

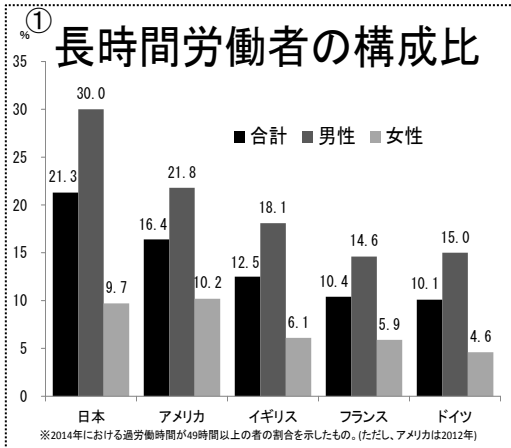
- ◆「命を削る働かせ方」を是正させましょう
- ◆危ない! 共謀罪
- ◆「児童館・児童センター・子どもプラザ『無料』継続を求める署名」提出
- ◆加盟組合紹介: 年金者組合長水支部

◆労働基準法第36条では、労使協定を結んで行政官庁に届け出れば、労働時間の延長や休日労働をさせてもよいことになっています。その協定を結ぶ際の「限度基準」(表③)がありますが、「特別条項」により延長時間が青天井になっています。

◆一昨年末の電通社員の過労自殺事件への海外の反応は、報道によると「日本人は働き過ぎだ」でした。私たち日本の労働者の働かされ方は異常です。(グラフ①)  
◆1月11日、三菱電機が男性労働者に違法な長時間労働をさせた問題で、同社と男性労働者の上司が書類送検されました。三菱電機の長時間労働は、電機大企業の中でも最長です。(表②)さらに残業時間が過少申告されていたら、実際はこれ以上の長時間労働です。

## 是正させましょう

# 命を削る働かせ方



◆長時間労働の原因となっている「自己申告制」を正す通達(表④)が守られていたら、電通のような事件は避けられました。  
◆ヨーロッパのような実効ある残業上限規制(表⑤)が求められています。この春闘で、日本政府に「命を削る働かせ方」を止めさせる施策を求めていきましょう。

### ② 電機大企業の労働時間

| 企業名    | 年間平均残業時間 |       | 年間平均総労働時間 |
|--------|----------|-------|-----------|
| 三菱電機   | 2014年    | 414.0 | 2162.4    |
|        | 2015年    | 405.0 | 2159.6    |
| パナソニック | 2014年    | 244.3 | 1970.2    |
|        | 2015年    | 258.3 | 1975.6    |
| 日立     | 2014年    | 358.0 | 2091.7    |
|        | 2015年    | 360.0 | 2096.8    |
| 東芝     | 2014年    | 395.5 | 2091.9    |
|        | 2015年    | 393.5 | 2094.6    |
| 富士通    | 2014年    | 233.2 | 1975.9    |
|        | 2015年    | 219.7 | 1953.1    |
| NEC    | 2014年    | 198.1 | 1919.9    |
|        | 2015年    | 199.0 | 1928.0    |
| シャープ   | 2014年    | 195.5 | 1919.1    |
|        | 2015年    | 166.6 | 1900.2    |

JCM加盟組合労働所条件一覧から

### ③ 残業時間の限度基準 大臣告示

|     |       |
|-----|-------|
| 1週間 | 15時間  |
| 2週間 | 27時間  |
| 4週間 | 43時間  |
| 1カ月 | 45時間  |
| 2カ月 | 81時間  |
| 3カ月 | 120時間 |
| 1年  | 360時間 |

1998年 労働省

### ④ サービス残業根絶通知(4・6通達)

2001年4月6日 厚生労働省

|   |   |
|---|---|
| ① | 労働者に対して労働時間を正しく申告するよう十分な説明をする。            |
| ② | 自己申告された時間が実際と合致しているかどうか、実態を調査する。          |
| ③ | 労働者の適正な申告を阻害する目的で残業時間数の上限を設定するなどの措置を講じない。 |

### ⑤ ヨーロッパは残業上限規制は当たり前

|           |  |
|-----------|--|
| EU (欧州連合) | 1週間当たり、時間外労働(残業)を含めて48時間を超えない。24時間につき最低連続11時間の休息時間を設ける               |
| フランス      | 週35時間。これを超えたら残業代を出す。労働協約または事業場協定による変形労働時間の上限が1日10時間、週48時間、12週平均44時間。 |
| ドイツ       | 1日8時間。労働協約または事業場協定による延長は1日10時間。残業を含めて週48時間が上限。                       |

**危ない!**

国会提出に反対する署名を、機関会議などでとりにくんでいます。

# 共謀罪

- ◆政府は次期通常国会(1/20～)に、「共謀罪」創設のために組織犯罪処罰法改正案を提出しようとしています。
- ◆共謀罪に関わる関連法案は、現在まで3度廃案になりました。それは、一般の市民団体や労働組合も処罰の対象になる、という批判からでした。
- ◆政府は今回、東京オリンピックなどに対するテロ対策を前面に打ち出して、名称を「テロ等組織犯罪準備罪」としていますが、本質は変わらず対象犯罪は676に及ぶことが分かりました。
- ◆自由法曹団の治安警察問題委員会の三澤委員長は、「600を超える対処犯罪の何か一つに引っかけて『共謀している』と警察が「容疑」をかけて「捜査」といえば、正当化されてしまいます」と、法案の危険性を訴えています。

## 「児童館・児童センター・子どもプラザ『無料』継続を求める署名」

みんなで集めた5557筆(一次分)を長

野市「こども未来部」に提出(1/12)



「児童館・児童センター・子どもプラザ『無料』継続を求める会」井田会長から、長野市「こども未来部」部長に署名を手渡す。

積み上げられた5557筆の署名。



## 加盟組合紹介

## 年金者組合長水支部

★「年金制度改革法」(年金カット法案) 強行採決に怒り心頭

私たち年金者組合は、昨年2つの課題を中心に、活動してまいりました。

一つは、2013年に始まった年金切り下げ反対の裁判闘争です。この闘いは全国でも闘われ、長野でも長野県本部に結集し60数名の原告団を結成し、今年20日には長野地裁において第3回目の審理が行われます。どうか皆様方のご支援をお願いします。

二つ目は、年金カット法案が、昨年12月15日に臨時国会で強行採決され成立してしまいました。政府は「どう年金を持続させるか。今の年金受給者と将来の受給者の分かち合いを図るものだ」と強調し、安倍首相は国会審議の中で「年金カット法案ではない。将来年金確保法だ」と説明しましたが「賃金に合わせて名目の年金額が下がる。将来引き下げられた年金を引き継ぐ若い世代に対しても、将来世代の受け取る年金が増えるとは申し上げていない」と発言しています。いったい誰のための年金法案なのか?ただただ年金の総支給額を抑えるための法案でしかありません。断固反対しましょう。

良い事も有りました。同じ臨時国会では、私たち年金者組合が強く求めてきた「保険料の納付期間を25年から10年に短縮する」法案が11月16日可決、成立しました。同法の成立により、全国で最大約62万人が受給できるようになります。しかし受給額は10年で約1万6千円、15年でも約2万4千円です。今まで受給資格がなく年金を受給できなかった方々には朗報ですが、あまりに低い額に愕然としています。

安倍暴走政治は、今年も私たち年金受給者の生活に直結する社会保障の削減を画策しています。私たち長水支部は弱小支部ですが、地区労連の行動提起に結集し、安倍政権打倒の為にがんばります。よろしくお願ひします。

年金者組合長水支部委員長 松田良一